

議案第 6 号

平成 2 9 年度

朝霞市水道事業会計予算
及 び 予 算 説 明 書

埼 玉 県 朝 霞 市

目 次

平成 2 9 年度朝霞市水道事業会計予算

本文	1 頁
----------	-----

予 算 説 明 書

平成 2 9 年度朝霞市水道事業会計予算実施計画	3 頁
平成 2 9 年度朝霞市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	14 頁
給与費明細書	15 頁
継続費に関する調書	18 頁
平成 2 9 年度朝霞市水道事業予定貸借対照表	20 頁
平成 2 8 年度朝霞市水道事業予定損益計算書	22 頁
平成 2 8 年度朝霞市水道事業予定貸借対照表	23 頁
朝霞市水道事業予算に係る注記事項	25 頁

平成 29 年度朝霞市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 29 年度朝霞市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	63,700 戸
(2) 年間総給水量	14,900,000 m ³
(3) 1 日平均給水量	40,822 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 水道施設耐震化事業	203,170 千円
ロ 老朽管更新事業	172,698 千円
ハ 電気設備更新事業	444,754 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 事業収益	2,205,671 千円
第 1 項 営業収益	1,911,496 千円
第 2 項 営業外収益	294,074 千円
第 3 項 特別利益	101 千円
支 出	
第 1 款 事業費	1,991,961 千円
第 1 項 営業費用	1,859,312 千円
第 2 項 営業外費用	126,589 千円
第 3 項 特別損失	1,060 千円
第 4 項 予備費	5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 655,139 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,742 千円、当年度分損益勘定留保資金 470,808 千円、減債積立金 57,589 千円及び建設改良積立金 58,000 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 資本的收入	760,273 千円
第 1 項 企業債	755,000 千円
第 2 項 負担金	5,272 千円
第 3 項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第 1 款 資本的支出	1,415,412 千円
第 1 項 建設改良費	982,974 千円
第 2 項 企業債償還金	432,438 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	岡浄水場中央監視制御設備更新事業	千円 324,000	29	千円 194,400
				30	129,600

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設耐震化事業	千円 186,000	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
老朽管更新事業	158,000			
電気設備更新事業	411,000			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

223,734 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、8,405 千円と定める。

平成 29 年 2 月 28 日 提出
朝霞市長 富岡 勝則

予 算 説 明 書

平成 2 9 年度朝霞市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益				2,205,671	
	1 営業収益			1,911,496	
		1 給水収益		1,815,000	
			1 水道料金	1,815,000	有収水量 13,533,670m ³
		2 受託工事収益		7,438	
			1 手数料	5,440	設計審査手数料 1,344 工事検査手数料 4,096
			2 修繕工事収益	1,998	受託工事収益
		3 その他営業収益		89,058	
			1 材料売却収益	9	
			2 受託料	82,503	下水道使用料調定等事務受託料
			3 他会計負担金	5,773	消火栓修繕等負担金
			4 手数料	101	指定給水装置工事事業者指定手数料、他
			5 雑収益	672	朝霞の零販売収益
	2 営業外収益			294,074	
		1 受取利息及び配当金		75	
			1 預金利息	75	
		3 水道利用加入金		200,016	
			1 水道利用加入金	200,016	新設 179,038 口径変更 20,978
		6 長期前受金戻入		86,499	
			1 国庫補助金長期前受金戻入	5,335	
			3 一般会計補助金長期前受金戻入	25,056	
			4 寄附金長期前受金戻入	10,583	
			5 その他資本剰余金長期前受金戻入	8,629	
			6 一般会計負担金長期前受金戻入	2,482	
			7 工事負担金長期前受金戻入	4,842	
			10 受贈財産長期前受金戻入	29,572	
		7 消費税還付金		1,717	
			1 消費税還付金	1,717	
		9 雑収益		5,767	
			1 不用品売却収益	1	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			2 雑収益	5,766	水道庁舎使用に伴う下水道課負担分、他
	3 特別利益			101	
		1 固定資産売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		100	
			1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業費				1,991,961	
	1 営業費用			1,859,312	
		1 原水及び浄水費		923,192	
		1 給料		8,970	一般職給 2人
				5,038	扶養手当 258
					地域手当 1,106
					住居手当 324
					通勤手当 89
					時間外勤務手当 654
					期末手当 1,610
					勤勉手当 997
		3 賞与引当金繰入額		1,472	期末手当 739
					勤勉手当 499
					埼玉県市町村職員共済組合負担金 234
		6 法定福利費		4,038	埼玉県市町村職員共済組合負担金 2,618
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,391
					地方公務員災害補償基金負担金 29
		10 被服費		59	
		11 備用品費		300	
		12 燃料費		1,134	
		13 光熱水費		503	
		15 通信運搬費		1,672	電話回線使用料
		17 委託料		80,408	浄水場運転管理委託料 43,578
					工業用計測器点検委託料 432
					浄水場植木剪定委託料 3,900
					水質検査委託料 4,569
					水道施設機械警備委託料 2,374
					PCB処分委託料 4,308
					地下オイルタンク保守点検委託料 184
					浄水場消防設備保守点検委託料 270
					泉水浄水場電気設備保守点検委託料 13,068
					泉水浄水場配水ポンプ点検委託料 292

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					岡浄水場電気設備保守点検委託料 6,588 岡浄水場配水ポンプ点検委託料 249 岡浄水場清掃委託料 173 取水井自家用電気工作物点検委託料 207 膝折浄水場自家用電気工作物点検委託料 216
			18 手数料	44	
			20 修繕費	30,000	浄水場等施設修繕費
			33 動力費	92,619	浄水場等電気料金
			34 薬品費	1,020	次亜塩素酸ナトリウム購入費、他
			37 受水費	695,915	県水受水量 10,430,000m ³ 県水受水率 70.0%
		2 配水及び給水費		186,803	
			1 給料	16,938	一般職給 4人
			2 手当	9,393	扶養手当 198 地域手当 2,142 通勤手当 380 時間外勤務手当 1,349 管理職手当 710 期末手当 2,695 勤勉手当 1,919
			3 賞与引当金繰入額	2,589	期末手当 1,218 勤勉手当 960 埼玉県市町村職員共済組合負担金 411
			6 法定福利費	7,063	埼玉県市町村職員共済組合負担金 4,801 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,161 地方公務員災害補償基金負担金 54 雇用保険料 47
			10 被服費	166	
			11 備用品費	300	
			17 委託料	50,633	配給水管漏水調査委託料 15,034 上水道台帳補正委託料 3,996 量水器交換委託料 22,662

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					漏水修理等待機委託料 6,327 CAD設計積算システムデータ改訂委託料 2,614 CAD設計積算システム賃貸借料、他
			19 賃借料	8,396	
			20 修繕費	75,937	配給水管修繕費、他
			23 材料費	248	修理用材料費
			32 路面復旧費	1,100	
			35 補助交付金	14,040	私道給水管布設替整備費補助金 6,480 私道老朽管布設替整備費補助金 7,560
		3 受託工事費		31,413	
			1 給料	13,187	一般職給 3人
			2 手当	7,689	扶養手当 684 地域手当 1,715 住居手当 294 通勤手当 70 時間外勤務手当 557 管理職手当 420 期末手当 2,459 勤勉手当 1,490
			3 賞与引当金繰入額	2,224	期末手当 1,127 勤勉手当 745 埼玉県市町村職員共済組合負担金 352
			6 法定福利費	5,947	埼玉県市町村職員共済組合負担金 3,859 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,044 地方公務員災害補償基金負担金 44
			10 被服費	95	
			11 備用品費	200	
			14 印刷製本費	72	
			20 修繕費	1,998	配給水管修繕費
			23 材料費	1	
		4 業務費		174,057	
			1 給料	19,156	一般職給 4人
			2 手当	11,535	扶養手当 1,140

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					地域手当 2,601
					通勤手当 303
					時間外勤務手当 187
					管理職手当 1,374
					期末手当 3,546
					勤勉手当 2,384
			3 賞与引当金繰入額	3,339	期末手当 1,617
			5 報酬	922	勤勉手当 1,192
					埼玉県市町村職員共済組合負担金 530
					一般職非常勤職員 1人
					埼玉県市町村職員共済組合負担金 6,992
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 3,586
					地方公務員災害補償基金負担金 66
			6 法定福利費	10,659	労務災害保険料負担金 4
					雇用保険料 11
					費用弁償
			8 旅費	35	
			10 被服費	25	
			11 備用品費	620	
			14 印刷製本費	1,224	
			15 通信運搬費	12,232	郵便料
			17 委託料	83,417	収納検針委託料 82,426
					検滴メーター取替通知書等作成委託料 991
			18 手数料	9,733	コンビニ収納取扱手数料、他
			19 賃借料	21,060	電算システム機器賃貸借
			20 修繕費	100	電算システム機器修繕費
		5 総係費		73,030	
			1 給料	20,557	一般職給 5人
			2 手当	10,790	扶養手当 318
					地域手当 2,662
					通勤手当 411
					時間外勤務手当 473
					管理職手当 1,307

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					期末手当 3,298
					勤勉手当 2,321
			3 賞与引当金繰入額	3,151	期末手当 1,490
			5 報酬	2,134	勤勉手当 1,161
					埼玉県市町村職員共済組合負担金 500
					水道審議会委員 12人
					一般職非常勤職員 2人
			6 法定福利費	8,584	埼玉県市町村職員共済組合負担金 5,827
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,598
					地方公務員災害補償基金負担金 66
					労務災害保険料負担金 8
					雇用保険料 85
			8 旅費	168	費用弁償 87
			9 報償費	300	普通旅費 81
					弁護士報酬
			10 被服費	41	
			11 備用品費	1,460	
			12 燃料費	440	
			14 印刷製本費	434	
			15 通信運搬費	870	電話料
			17 委託料	13,505	電話交換設備等保守点検委託料 26
					エレベーター保守点検委託料 619
					自動ドア保守点検委託料 182
					空気調和設備保守点検委託料 877
					消防設備保守点検委託料 76
					清掃委託料 2,234
					朝霞の零製造委託料 3,788
					経営戦略策定業務委託料 5,400
					料金改定アドバイザー業務委託料 303
					金融機関手数料、他
			18 手数料	134	
			19 賃借料	2,297	土地借上料、他
			20 修繕費	3,632	水道庁舎修繕費、他

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			24 公課費	103	自動車重量税、他
			25 補償費	10	
			26 研修費	518	職員研修費
			28 厚生費	42	職員定期健康診断料
			29 会費負担金	363	日本水道協会
			31 保険料	1,871	水道機械設備損害保険料、他
			38 貸倒引当金繰入額	1,586	
			40 雑費	40	
		6 減価償却費		418,637	
			1 建物減価償却費	27,495	
			2 構築物減価償却費	324,923	
			3 機械及び装置減価償却費	64,146	
			4 車両運搬具減価償却費	202	
			5 工具器具及び備品減価償却費	1,871	
		7 資産減耗費		52,171	
			1 固定資産除却費	52,170	
			2 たな卸資産減耗費	1	
		8 その他営業費用		9	
			1 材料売却原価	9	
	2 営業外費用			126,589	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		125,278	
			1 企業債利息	125,277	財務省 9件 72,280 金融機構 16件 52,997
			2 借入金利息	1	
		3 雑支出		1,311	
			2 雑支出	1,311	
	3 特別損失			1,060	
		1 固定資産売却損		1	
			1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損		1,058	
			1 過年度損益修正損	1,058	
		5 その他特別損失		1	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
	4 予備費		4 固定資産撤去費	1	
				5,000	
		1 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的收入				760,273	
	1 企業債			755,000	
		1 企業債		755,000	
			1 建設改良等企業債	755,000	水道施設耐震化事業 186,000 老朽管更新事業 158,000 電気設備更新事業 411,000
	2 負担金			5,272	
		1 負担金		5,271	
			1 他会計負担金	5,270	消火栓設置費負担金
			2 工事負担金	1	
		2 寄附金		1	
			1 寄附金	1	
	3 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本の支出				1,415,412	
	1 建設改良費			982,974	
		2 建設改良費		927,250	
			1 建設改良費	927,250	水道施設耐震化工事、他
		3 営業設備費		7,365	
			1 固定資産購入費	583	
			3 量水器費	6,782	
		4 建設改良事務費		48,359	
			1 給料	22,296	一般職給 5人
			2 手当	12,465	扶養手当 960 地域手当 2,842 通勤手当 183 時間外勤務手当 1,461 管理職手当 420 期末手当 4,097 勤勉手当 2,502
			3 賞与引当金繰入額	3,717	期末手当 1,877 勤勉手当 1,251 埼玉県市町村職員共済組合負担金 589
			6 法定福利費	9,881	埼玉県市町村職員共済組合負担金 6,354 埼玉県市町村職員総合事務組合負担金 3,456 地方公務員災害補償基金負担金 71
	2 企業債償還金			432,438	
		1 企業債償還金		432,438	
			1 建設改良等企業債償還金	432,438	財務省 9件 224,517 金融機構 12件 207,921

平成29年度朝霞市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	144,799,000
減価償却費	418,637,000
固定資産除却費	52,170,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,289,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,901,000
長期前受金戻入額	△ 86,499,000
受取利息及び配当金	△ 75,000
支払利息及び企業債取扱諸費	125,278,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,432,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 246,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 7,772,000
小計	629,670,000
受取利息及び配当金	75,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 125,278,000
4条消費税調整額	△ 454,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	504,013,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 903,733,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,272,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 898,460,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	755,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 432,438,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,562,000

資金増加額（又は減少額）	△ 71,885,000
資金期首残高	895,001,489
資金期末残高	823,116,489

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	18 3	3,056	78,808	55,193	137,057	38,318	175,375
	資本勘定支弁職員	0	5 0	0	22,296	15,593	37,889	10,470	48,359
	合 計	12	23 3	3,056	101,104	70,786	174,946	48,788	223,734
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	19 3	2,859	82,993	58,878	144,730	39,908	184,638
	資本勘定支弁職員	0	5 0	0	19,892	13,641	33,533	9,790	43,323
	合 計	12	24 3	2,859	102,885	72,519	178,263	49,698	227,961
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 0	197	△ 4,185	△ 3,685	△ 7,673	△ 1,590	△ 9,263
	資本勘定支弁職員	0	0 0	0	2,404	1,952	4,356	680	5,036
	合 計	0	△ 1 0	197	△ 1,781	△ 1,733	△ 3,317	△ 910	△ 4,227

職員数のうち一般職の上段は常勤職員、下段は一般職非常勤職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	3,558	13,068	618	1,436	4,681	4,231	25,773	17,421
	前 年 度	4,092	13,295	942	1,456	4,842	3,805	26,762	17,325
	比 較	△ 534	△ 227	△ 324	△ 20	△ 161	426	△ 989	96

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考		
給 料	△ 1,781	給与改定に伴う増減分	81		給料の改定率 給与改定実施時期	(前年度) 平成28年4月1日	0.08%
		昇給に伴う増加分	506		平均昇給率	(本年度) 0.5%	(前年度) 0.5%
		その他の増減分	△ 2,368		職員（損益勘定支弁）の1人減等		
手 当	△ 1,733	制度改正に伴う増減分	876	扶養手当 △ 108	配偶者に係る手当額 子に係る手当額	(本年度) 10,000円 8,000円	(前年度) 13,000円 6,500円
				勤勉手当 984	6級以上の職員の支給割合 5級以下の職員の支給割合 再任用職員の支給割合	(本年度) 2.10月分 1.70月分 0.80月分	(前年度) 2.00月分 1.60月分 0.75月分
		その他の増減分	△ 2,609		職員（損益勘定支弁）の1人減等		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
平成29年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	362,988	
	平 均 給 与 月 額 (円)	446,294	
	平 均 年 齢 (歳)	49.6	
平成28年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	354,936	
	平 均 給 与 月 額 (円)	429,686	
	平 均 年 齢 (歳)	48.0	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	150,500	150,500	
大 学 卒	184,800	184,800	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成29年1月1日現在	1 級	0	0.0	
	2 級	1	4.2	
	3 級	5	20.8	
	4 級	10	41.6	
	5 級	5	20.8	
	6 級	1	4.2	
	7 級	1	4.2	
	8 級	1	4.2	
	計	24	100.0	
平成28年1月1日現在	1 級	1	4.2	
	2 級	1	4.2	
	3 級	7	29.1	
	4 級	8	33.3	
	5 級	4	16.6	
	6 級	1	4.2	
	7 級	1	4.2	
	8 級	1	4.2	
	計	24	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主 事 補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 次 長	部 長

(4) 昇給

区 分			一 般 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	12	
	比 率 (B)／(A) (%)		65.2	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		21	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	3	
		3 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	16	
	比 率 (B)／(A) (%)		87.5	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	
一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
一般会計の制度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

新 設 定 分

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	岡 浄水場中央監視制御設備更新事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			29	194,400	179,192	15,208	—	—	194,400	194,400	—	60
			30	129,600	120,000	9,600	—	—	—	—	129,600	—
			計	324,000	299,192	24,808	—	—	194,400	194,400	129,600	60

既 設 定 分

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	その他							
1 資本的支出	1 建設改良費	泉水浄水場配水ポンプ制御設備更新事業	28	千円 266,522	千円 246,780	千円 19,742	千円 —	千円 266,522	千円 —	千円 266,522	千円 —	% 60	
			29	177,682	164,520	13,162	—	—	177,682	177,682	—	40	
			計	444,204	411,300	32,904	—	266,522	177,682	444,204	—	100	
		岡浄水場配水ポンプ制御設備更新事業	28	109,006	100,220	8,786	—	109,006	—	109,006	—	60	
			29	72,672	67,288	5,384	—	—	72,672	72,672	—	40	
			計	181,678	167,508	14,170	—	109,006	72,672	181,678	—	100	

平成 29 年度朝霞市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,786,039,508		
減価償却累計額	<u>△ 622,625,907</u>	1,163,413,601	
ハ 構築物	14,976,706,189		
減価償却累計額	<u>△ 5,328,240,482</u>	9,648,465,707	
ニ 機械及び装置	4,059,372,930		
減価償却累計額	<u>△ 2,570,049,965</u>	1,489,322,965	
ホ 車両運搬具	14,343,843		
減価償却累計額	<u>△ 13,432,100</u>	911,743	
ヘ 工具器具及び備品	20,159,080		
減価償却累計額	<u>△ 11,308,539</u>	8,850,541	
ト 建設仮勘定		<u>22,088,000</u>	
有形固定資産合計			14,559,772,803
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>1,399,780</u>	
無形固定資産合計			<u>1,399,780</u>
固定資産合計			14,561,172,583
2 流動資産			
(1) 現金預金		823,116,489	
(2) 未収金	196,964,000		
貸倒引当金	<u>△ 1,586,000</u>	195,378,000	
(3) 貯蔵品		10,176,175	
(4) 前払金		<u>180,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,208,670,664</u>
資産合計			<u><u>15,769,843,247</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,476,016,125</u>		
企業債合計		<u>4,476,016,125</u>	
固定負債合計			4,476,016,125
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>489,846,232</u>		
企業債合計		489,846,232	
(2) 未払金		12,141,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,492,000</u>		
引当金合計		16,492,000	
(4) その他流動負債		<u>8,346,489</u>	
流動負債合計			526,825,721
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,751,765,523	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,882,589,183</u>	
繰延収益合計			<u>1,869,176,340</u>
負債合計			<u><u>6,872,018,186</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			7,370,531,832
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	20,420,774		
ロ 寄附金	35,829,912		
ハ その他資本剰余金	186,612,317		
ニ 負担金	86,427,883		
ホ 補助金	<u>4,663,818</u>		
資本剰余金合計		333,954,704	
(2) 利益剰余金			
イ 減価積立金	331,676,161		
ロ 利益積立金	177,000,000		
ハ 建設改良積立金	330,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>354,662,364</u>		
利益剰余金合計		<u>1,193,338,525</u>	
剰余金合計			<u>1,527,293,229</u>
資本合計			<u>8,897,825,061</u>
負債資本合計			<u><u>15,769,843,247</u></u>

平成28年度朝霞市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,747,419,000		
(2) 受託工事収益	6,271,000		
(3) その他営業収益	<u>77,437,000</u>	1,831,127,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	901,336,000		
(2) 配水及び給水費	176,009,000		
(3) 受託工事費	30,025,000		
(4) 業務費	158,707,000		
(5) 総係費	65,002,000		
(6) 減価償却費	440,907,000		
(7) 資産減耗費	34,040,000		
(8) その他営業費用	<u>13,000</u>	<u>1,806,039,000</u>	
営業利益			25,088,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	975,000		
(2) 水道利用加入金	188,864,000		
(3) 長期前受金戻入	84,986,000		
(4) 雑収益	<u>4,798,000</u>	279,623,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	140,128,000		
(2) 雑支出	<u>559,000</u>	<u>140,687,000</u>	138,936,000
経常利益			164,024,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>93,000</u>	94,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	969,000		
(3) その他特別損失	<u>3,700,000</u>	4,670,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	△ 9,576,000
当年度純利益			154,448,000
前年度繰越利益剰余金			24,812,364
その他未処分利益剰余金変動額			199,470,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>378,730,364</u></u>

平成28年度朝霞市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,786,039,508		
減価償却累計額	<u>△ 595,130,907</u>	1,190,908,601	
ハ 構築物	14,523,678,340		
減価償却累計額	<u>△ 5,026,573,633</u>	9,497,104,707	
ニ 機械及び装置	3,990,505,592		
減価償却累計額	<u>△ 2,990,440,627</u>	1,000,064,965	
ホ 車両運搬具	14,344,843		
減価償却累計額	<u>△ 13,230,100</u>	1,114,743	
ヘ 工具器具及び備品	19,619,080		
減価償却累計額	<u>△ 9,437,539</u>	10,181,541	
ト 建設仮勘定		<u>22,088,000</u>	
有形固定資産合計			13,948,182,803

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,399,780</u>	
無形固定資産合計			<u>1,399,780</u>
固定資産合計			13,949,582,583

2 流動資産

(1) 現金預金		895,001,489	
(2) 未収金	185,532,000		
貸倒引当金	<u>△ 2,875,000</u>	182,657,000	
(3) 貯蔵品		9,186,175	
(4) 前払金		<u>347,712,000</u>	
流動資産合計			<u>1,434,556,664</u>
資産合計			<u><u>15,384,139,247</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,210,144,078

企業債合計

4,210,144,078

固定負債合計

4,210,144,078

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 433,156,279

企業債合計

433,156,279

(2) 未払金

12,387,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

16,676,000

引当金合計

16,676,000

(4) その他流動負債

8,346,489

流動負債合計

470,565,768

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,787,127,647

(2) 収益化累計額

△ 1,836,724,307

繰延収益合計

1,950,403,340

負債合計

6,631,113,186

資 本 の 部

6 資本金

7,086,075,832

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

20,420,774

ロ 寄附金

35,829,912

ハ その他資本剰余金

186,612,317

ニ 負担金

86,427,883

ホ 補助金

4,663,818

資本剰余金合計

333,954,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

389,265,161

ロ 利益積立金

177,000,000

ハ 建設改良積立金

388,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

378,730,364

利益剰余金合計

1,332,995,525

剰余金合計

1,666,950,229

資本合計

8,753,026,061

負債資本合計

15,384,139,247

朝霞市水道事業予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る注記事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による）

- ・主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両及び運搬具	4～ 5 年
工具器具及び備品	2～20 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
引当金の残額についての処理方法は、差額補充法で行うこととする。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 会計処理方法及び手続の変更に関する注記

長期前受金戻入に相当する利益に関する調整は、議会の議決を経て自己資本金に組み入れる。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書については、間接法にて作成している。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。

(2) 貸借対照表上で、△は差引する勘定として表記している。

(3) 貸借対照表に計上される未収金のうち、貸倒引当金 1,586 千円が控除されている。

2 予定損益計算書に関する注記

- (1) 長期前受金戻入は、減価償却に伴い（長期前受金）を収益化している。
- (2) みなし償却を行っていなかった資本剰余金から利益剰余金への振替額は、その他未処分利益剰余金変動額として、議会の議決を経て自己資本金に組み入れる。

3 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、職員の期末手当及び勤勉手当、また、これらの手当に係る法定福利費の支出として、51,331 千円を支給するため、賞与引当金 16,676 千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取崩し

平成 29 年度において、債権の不能欠損による損失 2,875 千円を処理するため、貸倒引当金 2,875 千円を使用する。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

朝霞市水道事業は、水道事業を運営し運営方針を決定していることから、水道事業を 1 つの報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントが 1 つのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1 年内 29,798 千円

1 年超 14,220 千円

計 44,018 千円

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

